

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋 健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010 (大代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員社長室長 鶴 隆 文
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 堂 地 龍 (国内営業本部担当)
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社 (国内営業本部) (横浜市神奈川区入江一丁目14番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	71,230	56,273	277,244
経常利益 (百万円)	11,040	5,460	18,984
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	7,423	3,658	12,637
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,171	5,185	14,477
純資産額 (百万円)	124,682	126,564	126,753
総資産額 (百万円)	173,428	180,512	179,993
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	135.09	69.79	232.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	124.88	64.07	214.93
自己資本比率 (%)	71.9	70.1	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	829	3,554	20,765
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,648	686	9,852
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,057	6,571	7,437
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	58,466	62,480	66,017

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月～2023年6月）の世界経済は、引き続き成長しているものの、その速度は鈍化いたしました。諸外国ではインフレが進み、金融引き締め政策がとられており、我が国との金融政策の違いにより、円安が進みました。また、前年度末に起きた米国発金融不安につきましては落ち着いた見せ方をしているものの、ロシアウクライナ問題などの地政学リスクは継続しており、穀物など食品価格の高騰を含め世界経済の先行き不透明感は、一段と強まる可能性があります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連市場では、半導体不足は解消しつつあり、販売は回復傾向にあります。一方、移動体通信関連市場につきましては、依然として消費者需要は低迷しており、販売は低調に推移しています。

このような状況の下で、当社グループでは、AV機器関連向け、家電関連向けの売上が増加したものの、アミューズメント関連向け売上が減少したことに加え、自動車関連向け売上も表示部品が大きく減少し、全体での売上は減少となりました。

利益面につきましては、前年同期は為替相場の急激な円安により営業利益が大きく押し上げられておりました。当第1四半期連結累計期間は、原材料・素材、半導体等の高騰が継続していること、また円安ではありますが、利益の押し上げ効果は少なく、売上が減少していることもあり、利益は減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は56,273百万円（前年同期比21.0%減）、営業利益は2,596百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益は為替相場変動に伴う為替差益（2,626百万円）を計上し、5,460百万円（前年同期比50.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,658百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益または損失の状況は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向けが減少したことにより、48,559百万円（前年同期比24.4%減）、セグメント利益は1,875百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向け、AV機器関連向けが増加したことにより、4,470百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は292百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが減少したことにより、591百万円（前年同期比55.2%減）、セグメント損失は89百万円（前年実績は201百万円のセグメント損失）となりました。

複合部品その他につきましては、アミューズメント関連向け、家電関連向けが増加したことにより、2,652百万円（前年同期比50.4%増）セグメント利益は518百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

(注)各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権及び有価証券が減少したものの、棚卸資産の増加等により前連結会計年度末比519百万円増の180,512百万円となりました。また、負債につきましては、短期借入金の返済及び未払法人税等が減少したものの、仕入債務の増加等により前連結会計年度末比707百万円増の53,947百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得等により前連結会計年度末比188百万円減の126,564百万円となり、自己資本比率は70.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,537百万円減少（前年同期は4,012百万円の減少）し、62,480百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、3,554百万円の増加（前年同期は829百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,460百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益11,049百万円）、売上債権の減少6,163百万円（前年同期は13,846百万円の増加）、棚卸資産の増加7,586百万円（前年同期は12,900百万円の減少）、仕入債務の増加2,608百万円（前年同期は7,086百万円の減少）、法人税等の支払3,553百万円（前年同期は2,808百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、686百万円の減少（前年同期は2,648百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出396百万円（前年同期は1,234百万円）、定期預金の増加337百万円（前年同期は514百万円の増加）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、6,571百万円の減少（前年同期は3,057百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払2,557百万円（前年同期は3,022百万円）、自己株式の取得による支出2,816百万円（前年同期は0百万円）、短期借入金の減少1,158百万円（前年同期は該当なし）によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の会社の支配に関する基本方針の概要について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、499百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績における著しい増減は、次のとおりであります。

生産実績において、表示部品が著しく減少しました。これは主として自動車関連向けの減少によるもので、表示部品の生産実績は568百万円（前年同期比62.3%減）となりました。また、複合部品その他が著しく増加しました。これは主としてアミューズメント関連向け、家電関連向けの増加によるもので、複合部品その他の生産実績は2,651百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

受注実績において、機構部品が著しく増加しました。これは主としてアミューズメント向けの増加によるもので、機構部品の受注実績は67,803百万円（前年同期比100.1%増）となりました。

販売実績において、表示部品が著しく減少しました。これは主として自動車関連向けの減少によるもので、表示部品の販売実績は591百万円（前年同期比55.2%減）となりました。また、複合部品その他が著しく増加しました。これは主としてアミューズメント関連向け、家電関連向けの増加によるもので、複合部品その他の販売実績は2,652百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金及び銀行等金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金、銀行等金融機関からの借入及び新株予約権付社債の発行などによる調達を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	63,010,084	63,010,084	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	63,010,084	63,010,084		

(注)提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		63,010		13,660		19,596

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,731,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,220,300	532,203	-
単元未満株式	普通株式 58,084	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,010,084	-	-
総株主の議決権	-	532,203	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	9,731,700	-	9,731,700	15.4
計	-	9,731,700	-	9,731,700	15.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,418	57,249
受取手形、売掛金及び契約資産	34,970	29,208
有価証券	13,335	10,618
商品及び製品	9,691	10,548
仕掛品	5,107	3,598
原材料及び貯蔵品	26,469	35,529
その他	4,913	5,361
貸倒引当金	27	27
流動資産合計	151,878	152,088
固定資産		
有形固定資産	17,495	17,299
無形固定資産	423	438
投資その他の資産		
投資有価証券	5,643	6,156
その他	4,839	4,816
貸倒引当金	287	287
投資その他の資産合計	10,195	10,685
固定資産合計	28,114	28,423
資産合計	179,993	180,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,772	28,824
短期借入金	2,189	1,050
未払法人税等	3,910	2,046
その他	6,048	6,227
流動負債合計	37,919	38,149
固定負債		
新株予約権付社債	10,030	10,024
退職給付に係る負債	3,170	3,151
その他	2,118	2,621
固定負債合計	15,319	15,797
負債合計	53,239	53,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	100,808	101,909
自己株式	10,695	13,511
株主資本合計	123,370	121,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,381	2,893
為替換算調整勘定	666	1,712
退職給付に係る調整累計額	334	303
その他の包括利益累計額合計	3,382	4,909
純資産合計	126,753	126,564
負債純資産合計	179,993	180,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	71,230	56,273
売上原価	62,018	51,263
売上総利益	9,212	5,010
販売費及び一般管理費	2,467	2,413
営業利益	6,744	2,596
営業外収益		
受取利息	39	157
受取配当金	63	59
為替差益	4,129	2,626
その他	75	44
営業外収益合計	4,308	2,887
営業外費用		
支払利息	5	17
その他	6	5
営業外費用合計	12	23
経常利益	11,040	5,460
特別利益		
固定資産売却益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	11,049	5,460
法人税、住民税及び事業税	3,413	1,501
法人税等調整額	211	301
法人税等合計	3,625	1,802
四半期純利益	7,423	3,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,423	3,658

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	7,423	3,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	511
為替換算調整勘定	973	1,046
退職給付に係る調整額	34	31
その他の包括利益合計	747	1,526
四半期包括利益	8,171	5,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,171	5,185
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,049	5,460
減価償却費	780	729
売上債権の増減額(は増加)	13,846	6,163
棚卸資産の増減額(は増加)	12,900	7,586
営業未収入金の増減額(は増加)	154	256
仕入債務の増減額(は減少)	7,086	2,608
その他	391	224
小計	3,560	6,894
利息及び配当金の受取額	87	231
利息の支払額	9	17
法人税等の支払額	2,808	3,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	829	3,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	514	337
有価証券の取得による支出	999	-
有形固定資産の取得による支出	1,234	396
その他	101	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,648	686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,158
自己株式の取得による支出	0	2,816
配当金の支払額	3,022	2,557
その他	34	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,057	6,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	863	165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,012	3,537
現金及び現金同等物の期首残高	62,479	66,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,466	62,480

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金勘定	50,447百万円	57,249百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,580百万円	5,387百万円
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	9,600百万円	10,618百万円
現金及び現金同等物	58,466百万円	62,480百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,022	55.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,557	48.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,600,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,816百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が13,511百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,200	3,948	1,317	1,763	71,230	-	71,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	64,200	3,948	1,317	1,763	71,230	-	71,230
セグメント利益又は損失 ()	6,370	279	201	296	6,744	-	6,744

(注) セグメント利益又は損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,559	4,470	591	2,652	56,273	-	56,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	48,559	4,470	591	2,652	56,273	-	56,273
セグメント利益又は損失 ()	1,875	292	89	518	2,596	-	2,596

(注) セグメント利益又は損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	
日本	51,349	555	166	364	52,435
アジア	12,313	2,177	60	1,253	15,804
ヨーロッパ	57	451	307	78	895
その他の地域	480	764	784	66	2,095
顧客との契約から生じる収益	64,200	3,948	1,317	1,763	71,230
外部顧客への売上高	64,200	3,948	1,317	1,763	71,230

(注)収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	
日本	35,959	764	254	519	37,498
アジア	12,109	2,310	60	2,015	16,495
ヨーロッパ	19	525	259	68	872
その他の地域	470	869	16	49	1,406
顧客との契約から生じる収益	48,559	4,470	591	2,652	56,273
外部顧客への売上高	48,559	4,470	591	2,652	56,273

(注)収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	135円09銭	69円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,423	3,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,423	3,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,955	52,419
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	124円88銭	64円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))(注)	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	4,463	4,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。